

第2章 地域コミュニティの現状と課題

本章の概要

県内地域コミュニティの活性化を図るためには、まず、その実態を把握し、それに即した対応方向を検討する必要がある。

そこで、本章では、県内地域コミュニティに対しアンケート調査を実施し、それにより、各地域コミュニティ団体の活動や組織運営の実態を整理するとともに、各団体が抱えている主要課題やニーズ、それらを解消するために取り組んでいること、行政に対し期待・要望する支援等を整理し、その結果をもとに、今後の県内地域コミュニティの活性化に向けた課題や対応方向等について検討・整理を行った。

本章の構成

- ・ 県内地域コミュニティに対するアンケート調査
 - 1 アンケート調査の概要
 - 2 アンケート調査の結果
- ・ 県内地域コミュニティ活性化に向けた検討課題

県内地域コミュニティに対するアンケート調査

1. アンケート調査の概要

ここでは、県内地域コミュニティに対するアンケート調査を、以下の内容及び方法により実施した。

(1) 調査の目的

県内の各地域コミュニティに対するアンケート調査により、各団体が現在行っている活動の実態を把握するとともに、そうした活動を行う上で現在抱えている課題やニーズ、それを解消するために県に期待すること等を抽出・整理する。

(2) 調査の対象

アンケート調査の対象は、毎年度県が各市町村に対し実施している「コミュニティ活動状況調査」の2007年度調査（2007年10月1日現在のデータ）において、市町村から回答のあったコミュニティ団体（基本的には国及び県の要綱に基づくモデル・コミュニティ地区の他、地域住民の生活圏の範囲がおおむね明確であり、その区域でコミュニティ組織が設立され、コミュニティ活動が実施されている地区）のリーダーとした。

対象サンプル数は、1,164。詳細は図表2-1のとおり。

(3) 調査の項目

全国の既往調査等をもとに、地域コミュニティの抱える共通的な課題・今日的な課題を中心に調査項目を設定した。

特にここでは、地域コミュニティの共通的な課題として、「多様な世代との関わり方」、「NPO等団体との連携」、「地域課題への対応」を、今日的な課題として、「在住外国人との関わり方」、「ICTを含む情報の活用」を重点調査項目として、これらを中心に、有識者研究会による指導・助言を経た上で、調査項目を設定した（図表2-2）。

なお、設問は、より詳細な実情を把握するため、可能な限り自由記述式とした。

(4) 調査の実施期間

2008年8月～9月（市町村を通じて配布した一部の対象者に対しては、9月～10月に実施）

(5) 調査の方法

各対象者に直接アンケート票を郵送又は市町村を通じて配布
各対象者からは、同封の返信用封筒の郵送により回収

(6) 配布数及び回収率

配布数 1,164 件

回収数 751 件

回収率 64.5%

(7) 調査結果

「2. アンケート調査の結果」のとおり。なお、以下の点に留意する必要がある。

調査結果の留意事項

1 数値の取扱い

回答率は、その設問の有効回答数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問については、すべての比率を合計すると100%を超えることがある。

回答率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、単数回答であっても、合計が100.0%とならない場合がある。

有効回答数(nの値)が10件未満のものについては、回答から得られる傾向を判断することは困難であるため、コメントは記載していない。

集計の全体については、項目の無回答分も含め回答の比率を算出している。したがって、有効回答数の合計と全体での有効回答数が合わない場合がある。

2 地域分類

いくつかの調査項目においては、地域特性ごとの回答結果の傾向を把握するため、以下の3つの分類(各市町村からの情報をもとに分類)に分けて分析を行っている。

- ・都市型：市街化区域や都市の中心市街地など都市的な土地利用が主の地域
- ・混在型：都市的な土地利用の地域と農村集落が混在した地域
- ・農村型：農村集落もしくは山村集落が主体の地域

3 記述式回答の整理

記述式の回答の整理にあたっては、分析結果をイメージしやすくするため、可能な限り記述内容をカテゴリー別に括り、グラフ化している。

図表 2 - 1

調査対象（県内の地域コミュニティ数）

市町村名	地区数	市町村人口(a)	地区人口概数(b)	b/a	市町村名	地区数	市町村人口(a)	地区人口概数(b)	b/a
名古屋市	264	2,234,243	2,236,561	100%	愛西市	9	65,625	39,261	60%
豊橋市	51	375,428	383,447	102%	清須市	53	56,382	56,440	100%
岡崎市	50	369,733	-	-	北名古屋市	13	79,777	24,624	31%
一宮市	23	375,013	-	-	弥富市	6	42,988	44,175	103%
瀬戸市	9	131,936	60,667	46%	東郷町	16	40,485	40,929	101%
半田市	33	117,726	117,795	100%	長久手町	-	49,011	-	-
春日井市	14	299,881	91,562	31%	豊山町	1	13,963	3,343	24%
豊川市	50	160,816	134,070	83%	春日町	1	8,341	7,812	94%
津島市	2	65,489	18,239	28%	大口町	11	22,027	21,677	98%
碧南市	29	72,706	73,740	101%	扶桑町	22	32,852	32,476	99%
刈谷市	22	144,805	-	-	七宝町	2	22,887	4,771	21%
豊田市	26	419,729	398,735	95%	美和町	1	23,809	6,462	27%
安城市	16	175,349	90,065	51%	甚目寺町	4	39,462	10,794	27%
西尾市	1	105,975	4,088	4%	大治町	3	29,016	29,513	102%
蒲郡市	1	82,152	6,669	8%	蟹江町	6	36,925	37,272	101%
犬山市	3	75,123	43,440	58%	飛島村	-	4,510	-	-
常滑市	13	52,496	27,207	52%	阿久比町	1	24,788	6,469	26%
江南市	1	99,875	15,846	16%	東浦町	6	48,652	49,255	101%
小牧市	126	148,503	-	-	南知多町	7	21,372	21,479	101%
稲沢市	14	137,001	135,665	99%	美浜町	1	26,127	969	4%
新城市	39	51,461	21,703	42%	武豊町	18	41,921	-	-
東海市	12	106,271	105,893	100%	一色町	22	24,167	18,979	79%
大府市	7	82,656	83,504	101%	吉良町	5	22,314	22,768	102%
知多市	10	84,569	84,056	99%	幡豆町	30	12,625	12,178	96%
知立市	1	67,705	9,041	13%	幸田町	6	36,964	36,635	99%
尾張旭市	9	78,918	79,240	100%	三好町	6	58,400	56,372	97%
高浜市	2	42,976	17,644	41%	設楽町	8	6,112	3,606	59%
岩倉市	1	48,056	6,986	15%	東栄町	5	4,166	2,292	55%
豊明市	14	68,906	43,256	63%	豊根村	5	1,402	1,497	107%
日進市	18	80,375	77,888	97%	小坂井町	15	21,640	21,612	100%
田原市	20	66,643	66,668	100%	合計	1,164	7,341,225	5,047,335	69%

資料：地域政策課資料

図表 2 - 2 調査項目

調査項目	調査内容
1 団体の活動内容	問 1 団体名 問 2 団体の会長（リーダー）に関すること 会長の年齢層（1つ選択） 会長の選出方法（1つ選択） 会長の任期の有無（1つ選択 任期ありの場合は年数を記入） 問 3 活動の企画・運営に参加しているメンバー構成（複数選択可） 問 4 団体の運営資金の内訳（複数選択可） 構成員からの会費を選択した場合は月額金額を記入 問 4 のうち主となる財源（1つ選択） 問 5 最近の活動でうまくいった事例（内容、要因）
2 多様な世代との関わり方	問 6 団塊世代を取り込むために工夫していること 問 7 若い世代（概ね 20 代の単身者、学生など）を取り込むために工夫していること
3 在住外国人との関わり方	問 8 加入している在住外国人の有無（1つ選択） 問 9 在住外国人が地域活動に参加する上での障害（2つ選択） 問 10 在住外国人を地域活動に取り込むために取り組んでいること
4 NPO など他団体との連携	問 11 地域内で活動している NPO や市民活動団体等他団体の認知状況（1つ選択） 問 12 NPO や市民活動団体、大学などとの協働実績の有無（1つ選択） ある場合 協働して活動したことのある団体・大学の数 ある場合 協働して活動した事例の具体的な内容 ない場合 協働の必要性について（必要・不必要の1つ選択） 実績はないが必要と考えている場合 実績のない理由（障害となっていること）
5 地域・団体の課題	問 13 地域の問題として把握・認識しているが取り組めていない問題 これまで地域の問題として認識していなかった問題や新たに発生してきた問題のうち、今後地域で取り組むべき問題 問 14 団体の運営面における課題（複数選択可） 問 15 地域・団体の課題解決のために取り組んでいること
6 情報の活用	問 16 構成員への連絡手段（複数選択可） 構成員への連絡手段に携帯・パソコンメール、ホームページを選択した場合（ICT 活用の場合） 具体的な活用内容 問 17 連絡手段以外の地域活動にインターネットを活用している事例 問 18 行政が地域コミュニティ用の専用ホームページを開設した場合の利用ニーズ（1つ選択）
7 その他	問 19 行政等が行う地域コミュニティ関連の公募提案型事業などへの参加実績の有無（1つ選択） ある場合 情報の入手方法（1つ選択） 問 20 行政に期待する地域コミュニティ支援、その他意見・要望等

アンケート調査票は巻末参考資料を参照のこと

2. アンケート調査の結果

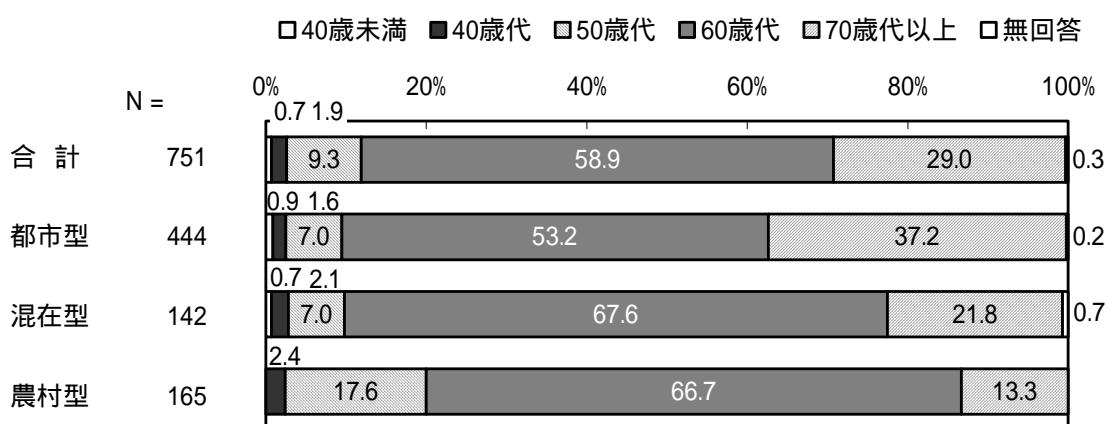
アンケート調査の結果を以下のとおり整理した。

(1) 団体の活動内容について

団体の会長(リーダー)に関すること

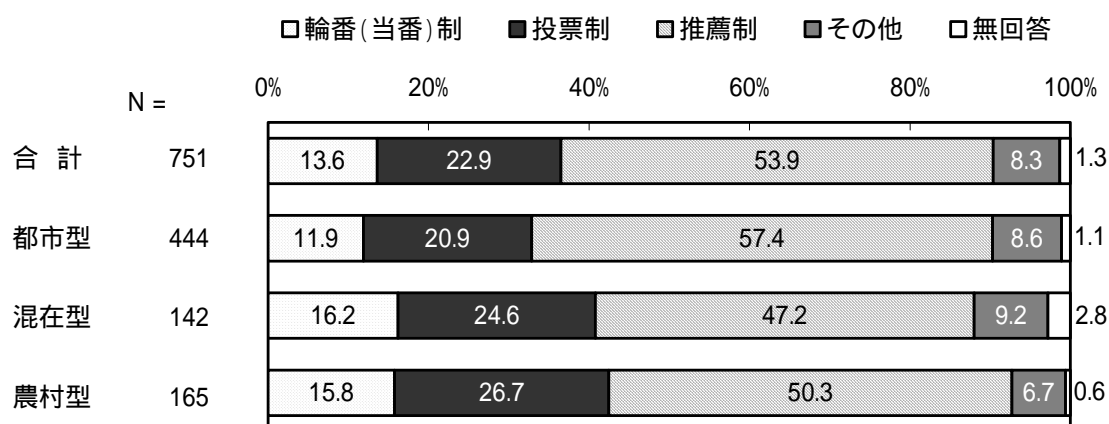
会長の年齢層(1つ選択)

- ・リーダーの年齢は 60 歳代以上が 9 割近くを占め、高齢化が進んでいる。特に都市型では 70 歳代以上が 4 割近くを占めるなど、その傾向が顕著となっている。



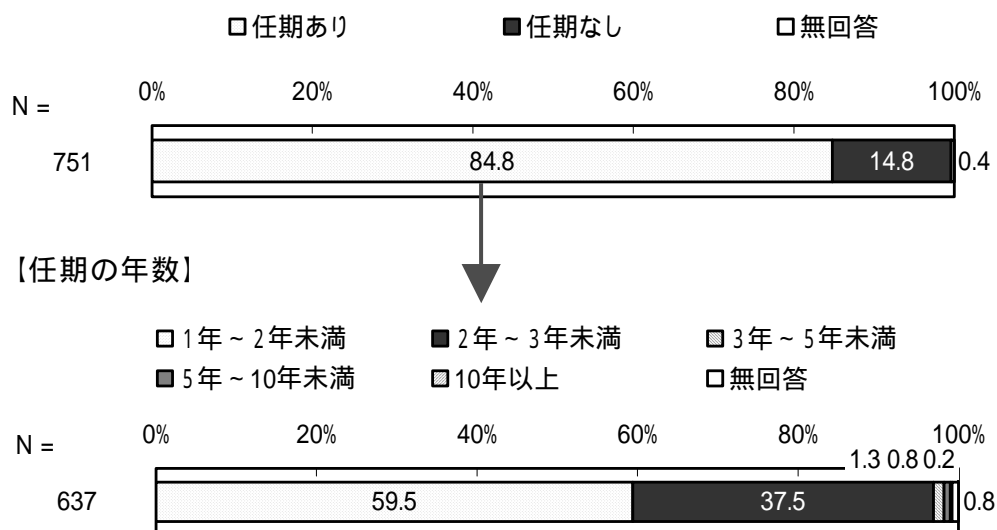
会長の選出方法(1つ選択)

- ・会長の選出方法については、「推薦制」の割合が 53.9%と最も高く、次いで「投票制」の割合が 22.9%、「輪番(当番)制」の割合が 13.6%となっている。
- ・地区の性質別にみると、農村型に比べ都市型で「推薦制」の割合が高くなっている。



会長の任期の有無(1つ選択 任期ありの場合は年数を記入)

- ・任期は、「あり」の割合が8割以上を占め、かつ、期間も1～2年未満が6割近く、3年未満が9割以上と短いところが多くなっている(強力なリーダーの養成・発掘や、活動の継続性や新規事業の企画・実施、意欲の面でも障害となっていることも考えられる)。



活動の企画・運営に参加しているメンバー構成(該当するものすべて選択)

活動の中核を担う企画・運営メンバーには退職者が含まれている団体が最も多い。主婦をメンバーに入れている団体は半数程度とそれほど多くない。ただし、一般的に会社勤めの人が多いと思われる都市型では、農村型に比べ多くっており、特に都市型については、主婦の地域活動に対する需要の高さが伺える。

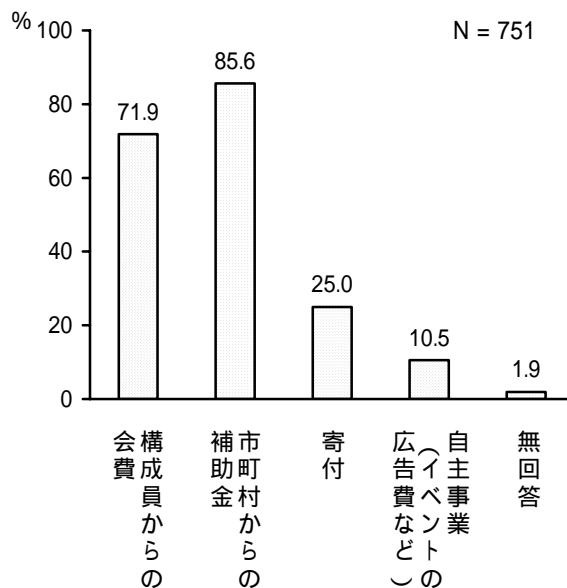
	有効回答数(件)	退職者	自営業の勤務者	会社勤めの人	主婦	学生	その他	無回答
合計	751	79.2%	69.8%	75.6%	57.0%	2.0%	19.3%	1.1%
都市型	444	82.7%	70.5%	75.9%	60.4%	2.3%	18.2%	0.9%
混在型	142	78.9%	69.0%	74.6%	50.7%	1.4%	17.6%	2.1%
農村型	165	70.3%	68.5%	75.8%	53.3%	1.8%	23.6%	0.6%

団体の運営資金の内訳(複数選択可)

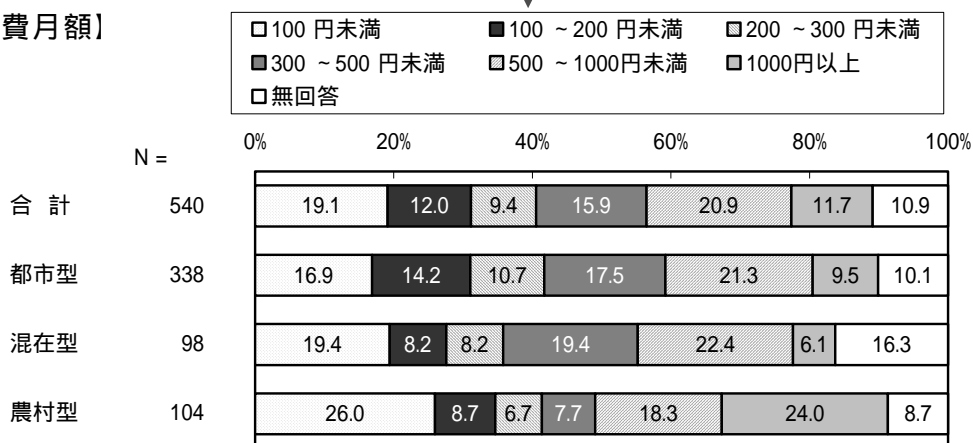
運営資金の内訳については、「市町村からの補助金」の割合が 85.6%と最も高く、次いで「構成員からの会費」の割合が 71.9%となっている。

「自主事業」については、10.5%と約 1 割に留まっている。

このうち、「構成員からの会費」の月額については、「500～1000 円未満」の割合が 20.9%と最も高く、次いで「100 円未満」の割合が 19.1%、「300～500 円未満」の割合が 15.9%となっている。地区の性質別にみると、農村型では「100 円未満」の割合が 26.0%と最も多くなっている。

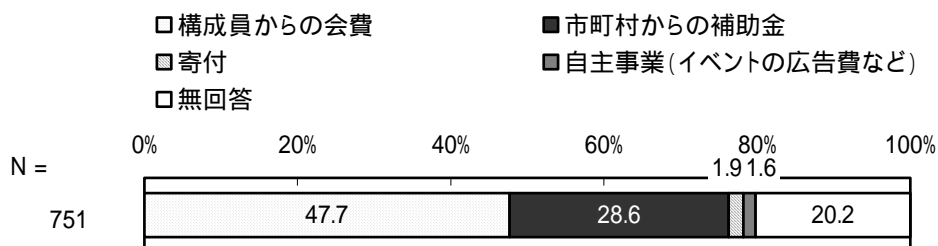


【構成員からの会費月額】



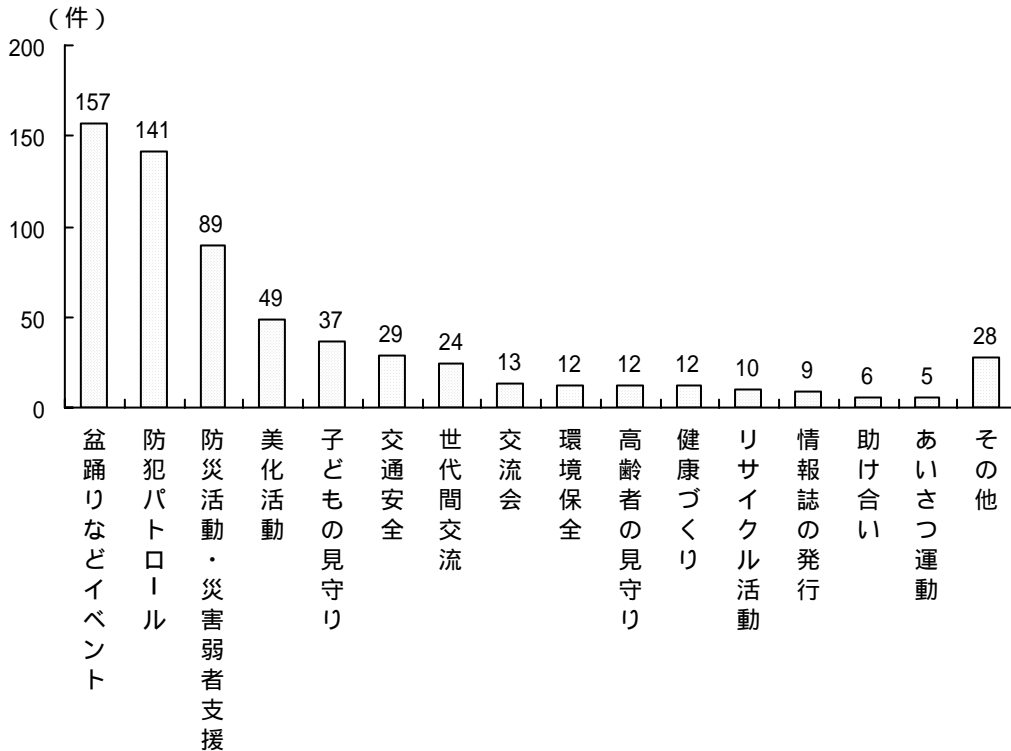
主となる財源(1つ選択)

- ・上記で選択した団体の運営資金のうち、主となる財源については、「構成員からの会費」の割合が 47.7%と最も高く、次いで「市町村からの補助金」の割合が 28.6%となっている(この2つを合わせると全体の8割弱)。
- ・その一方で、団体の活動力・組織力強化につながる自主事業による活動資金の調達を行っている団体は少ない(それを主たる財源としている団体はほとんどない)。



最近の活動でうまくいった事例(自由記述回答)

各団体の最近の活動においてうまくいったと思われる事例(過去に新聞・広報などで紹介された事例や他地域などから注目された事例)などについて、内容別に分類すると、「盆踊りなどのイベント関係の活動」が最も多く、次いで「防犯パトロール関係の活動」、「防災・災害弱者支援関係の活動」が多く見られた。



上記において回答された具体的な活動事例のうち、特色的と思われるものをあげると以下のとおりとなる(回答内容を一部要約して掲載)。

- ・地域福祉推進協議会による「ふれあいいいきサロン」が、コミセン開設以来、毎週火曜日に、「高齢者と若いお母さんと幼児」のふれあいを実施している(300回以上開催)。
- ・夜間パトロール(父親)、助け合いの支援づくり、毎月の防犯パトロール(自分の町内)、ふれあいネットワーク活動、年に1度各町内ごとに自主防災活動、成人式において模擬投票とエコ宣言
- ・学区の全町内会長(区政協力委員)、各種団体長(約20団体)が全員参加(交代で)して、学区内全地区をパトロールして防犯に問題があるところ、放火されやすいところ等について、各自が見てまわる機会をつくっている。町内会長も交代で変わり、自分の町内も良く見ていないので、良いきっかけになっている。
- ・交番の廃止により露橋学区地域安全パトロール隊詰所を設置し、「学区民の安全・安心」を目指してパトロール活動の強化と広報を発行している。
- ・まちづくり条例に基づき、住民全体で公園の再整備に関わり、以後「愛護会」も立ち上げ、維持管理はもとより住民を対象とした公園まつり、プランター(木製)づくりなど、コミュニティの拡大を図ることができた。8年目を迎えている。
- ・会員制による情報交換ネットワーク(「コミネット宝」ボランティア団体として登録)による交通安全、防犯、高齢者・児童の見守り等
- ・学区の子供たちを縦でつなぎたいと「子ども土曜サロン」で百人一首、囲碁の指導を地域

の高齢者にお話し、趣味を通して子ども達との交流を図っている。

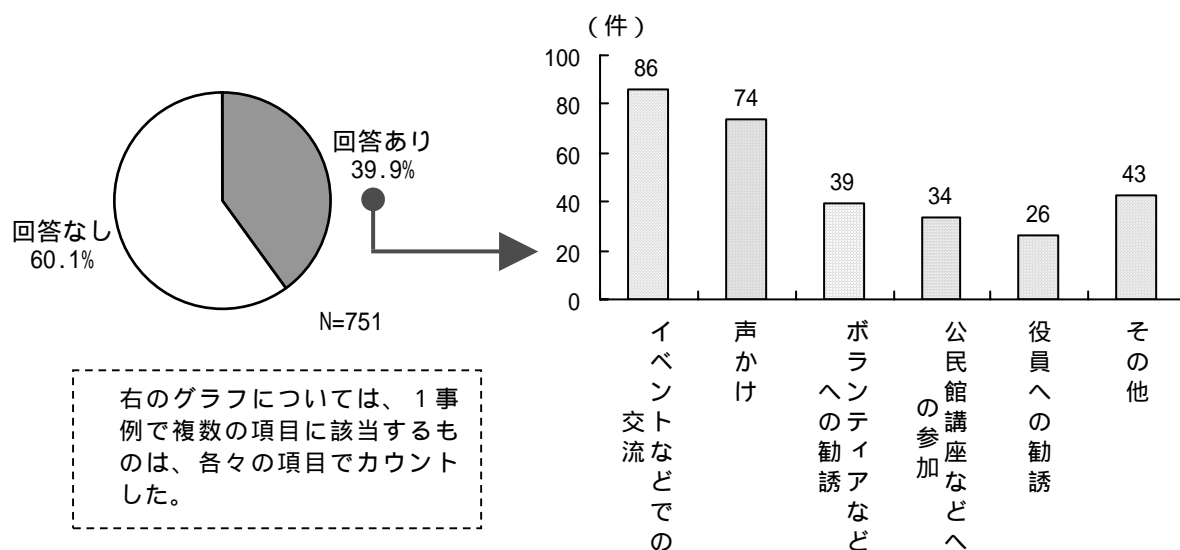
- ・有料駐輪場を地域で立ち上げている。
- ・子どもの見守り隊を結成している。
- ・イベント等の地域生活充実型とごみ、環境、暮らしのルールづくり、交通、防犯、防火、青少年等の地域課題を解決する取組みを行ってきた。その上に個人の領域に踏み込む「生活相談所」を開設して、個人の多様な問題を対処している。
- ・学区内で「助け合い」の精神から町内毎に「助け合いガード」の取組みを始めている。お互いに助け合いで人間関係をつくることとしている。始めたばかりであるが、積極的に進めている。
- ・各月に実施している「一人暮らし老人」を対象とした「ふれあいサロン」。活動に同調した人たちの集まりやコミュニティ内の福祉委員、民生児童委員で一人暮らし老人を招待し、昼食会、ゲーム、余興などを行ない、互いのふれあいを図っている。
- ・女性の会。あやめの会。老人クラブ等が地域サポーターによる、日頃からの声かけ、見守りを行なっている。(地域サポーターは、毎年社会福祉協議会が募集しているが、参加者が少なく、区としても呼び掛け、支援を行なっている。)
- ・県の近隣コミュニティ提案型地域づくりモデル事業を受託し「校区住民一人ひとりが参加して作る地震防災マップ」を作成。
- ・毎月2回「町内会だより」を発行し、町内会の動き・会議などをタイムリーに広報。
- ・も～やっこ de ふれあい祭(地域通貨を利用したフリーマーケット)
- ・愛環山口駅前広場管理業務の受託(瀬戸市)
- ・愛知県コミュニティリバーの受託(愛知県)
- ・防犯パトロール(中学生の参加) 自主防犯会の活動
- ・災害図上訓練(昨年に引き続き2回目。区として市内で初めての活動)
- ・下校時の子供見守り活動：コミュニティ活動として市内トップでスタート(CATVでの紹介あり)
- ・広報誌(8ページ)の粘り強い発行努力(年4回発行、通算59号)
- ・自然体験提案型施設「大入りの郷」の運営。
- ・地域の作物などオーナー事業を、体験学習等。
- ・防災総合演習における地域連携のイベントの企画。中学校PTAとの連携によるCAPワークショップ
- ・「瑞レンジャー」瑞鳳校区防犯パトロール隊で見守り隊、青色回転灯車などで犯罪の発生低下となっている。(中日新聞、とうめい、名古屋TV他)
- ・事業計画の段階から子ども・学生に参加を促している。
- ・「逢妻女川クリーン活動」地域住民、小中学校(エリア内)と地元の高校・大学と連携し、地元の川を守るための清掃やイベント(女川に住む魚の観察など)総出席者役5,900余人の参加者あり。
- ・マンションの防災訓練活動(布製担架による避難訓練、仕切り版破壊による隣室への緊急避難)
- ・ボランティア活動として、防犯パトロールの実施。昨年より中学生の参加があり、引き続き活動中である。
- ・三世代交流レクリエーション大会(区役員、老人会、子ども会、中学生ボランティアによる実行委員会を開催し、誰でも参加できる内容とした)
- ・敬老の日に三世代交流会を実施。老人から子どもまで多数参加し、地域のコミュニケーションが図られている。

(2) 多様な世代との関わり方

団塊世代を取り込むために工夫していること(自由記述回答)

団塊世代といわれる年代の人たちを取り込むためにしている工夫については、回収できた751団体に対し、回答があった事例は300事例と、取組自体、まだそれほど多くは行われていない。

具体的な取組について、まず内容別に分類して見てみると、以下の図のとおりとなる。「イベントなどでの交流」(86件)、声かけ(74件)が多く、役員への勧誘といった、いわゆる団塊世代の知識や経験、活力を生かして活動の中心的役割を果たしてもらうような取組は現時点ではあまり多く行われていない。



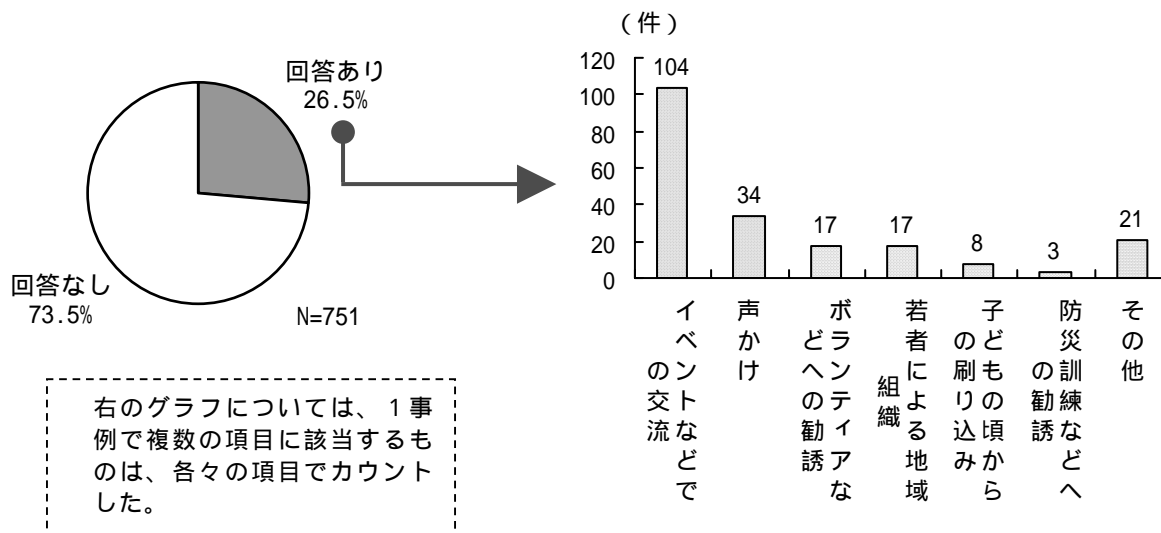
上記において回答された具体的な取組事例のうち、特徴的と思われるものをあげると以下のとおりとなる(回答内容を一部要約して掲載)。

- ・新たに「世話焼き隊」をつくり、これまでどこの団体にも加わっていなかった人たちでこの団体を構成したところ、大変活発な活動を行い、成果をあげている。
- ・団塊の世代による各町内単位で行うシルバーパワーを活用した助け合いの活動の実施。
- ・コミュニティセンターの活用により交流会を広めている。
- ・学区民(小学校)運動会への参加の呼びかけにより、よい結果が得られた。
- ・交流館講座を団塊の世代対象に実施し、今年度自主グループとなり地域と色々な団体とのネットワークをはかりつつある
- ・高齢とはいわないが60歳以上65歳以下で「おやじ会」を設立し、ボランティア活動をしている。設立は平成19年。
- ・厄年会(同年会)の組織ができており、同年会の対抗のソフトボール大会等交流があり地域には取り込み易い。
- ・60歳以上町内会員(主に男性)に声をかけ、「シニア会」を結成。町内会から補助金を出し、随時親睦を兼ねた集いを行っている。
- ・退職者に小学生の下校時に付き添っていただくよう要請。
- ・地区で奉仕活動を年間行事化し、区世帯の出席表で管理。結果80%の出席率を維持している。(高齢者、単身者を除けば100%に近い出席率である)
- ・イベント、特に参画型のイベントを開催する。大塚町「お助け隊」を結成し、公園美化等のボランティア活動を中心に行動していると、仲間が増えてきた。

若い世代を取り込むために工夫していること(自由記述回答)

概ね 20 代の単身者、学生などの若い世代の人たちを取り込むためにしている工夫については、回収できた 751 団体に対し、回答があった事例は 199 事例と、取組自体、団塊世代にも増して、まだそれほど多くは行われていない。

具体的な取組みについて、まず内容別に分類してみると、以下の図のとおりとなる。「イベントなどでの交流」が 104 件と最も多くなっているが、役員への勧誘等、役員の高齢化が進む中で、若年層のリーダーを育成する観点からの取組みは行われていない。



上記において回答された具体的な取組事例のうち、特徴的と思われるものをあげると以下のとおりとなる（回答内容を一部要約して掲載）。

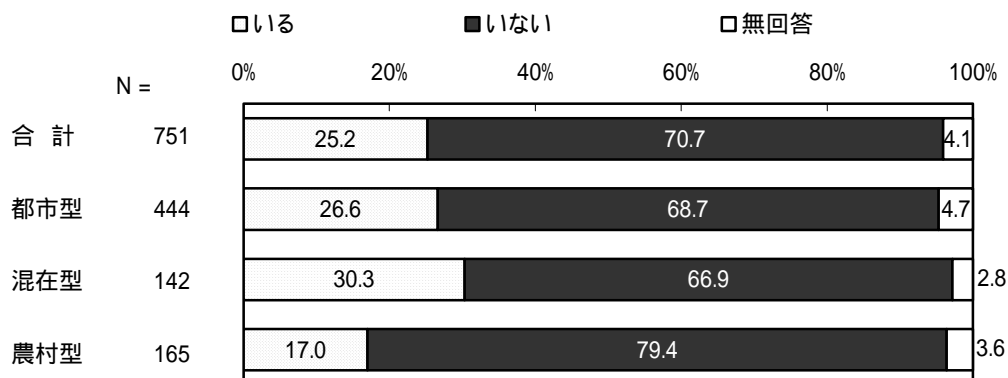
- ・学区内にある高校と、さまざまな面で（防災に備えて）交流をしている。学校の体育館も借りている。
- ・地域イベント「ふれあい祭り」を学区連絡協議会で開催しているが、ここへ中学生・小学生吹奏楽部に参加してもらい、大変盛り上がり、学校関係者の協力に感謝している。
- ・区民、コミュニティ運動会補助員として中学生の参加の協力あり。
- ・お神楽囃子の団体で高齢者が多くなったので、近年子供会に働き掛けて、小学生に教えながら今では子供神楽が出来るまでになっている。
- ・町内会の組長からその上の囑託、その人達が集まってコミュニティの役員となるので、若い世代の人も参加するような仕組みになっている。
- ・地域の祭りの保存会に入会してもらう。
- ・地域のボランティアの会に入会してもらう。一緒に活動する事により一体感の共有と地域への奉仕をする。
- ・若い世代（20 歳代）とは校区内の 10 町がスポーツを通して、又老若男女で特に日頃練習しなくても参加出来るゲームを取り入れて開催している。
（例）大玉送り、町内毎による玉入れ競走、大綱引き(男女)大人男女長縄跳び、年齢別リレー
- ・消防団や自警団に入ってもらふことをすすめ、早い時期から町内や学区での活動に参加してもらっている。
- ・若い世代が企画運営するイベントの開催（元気がでる地域のつどい）
- ・本会には体育振興部会が有り、スポーツを通じ、若い世代と共に交流を行っている。

(3) 在住外国人との関わり方

加入している在住外国人の有無(1つ選択)

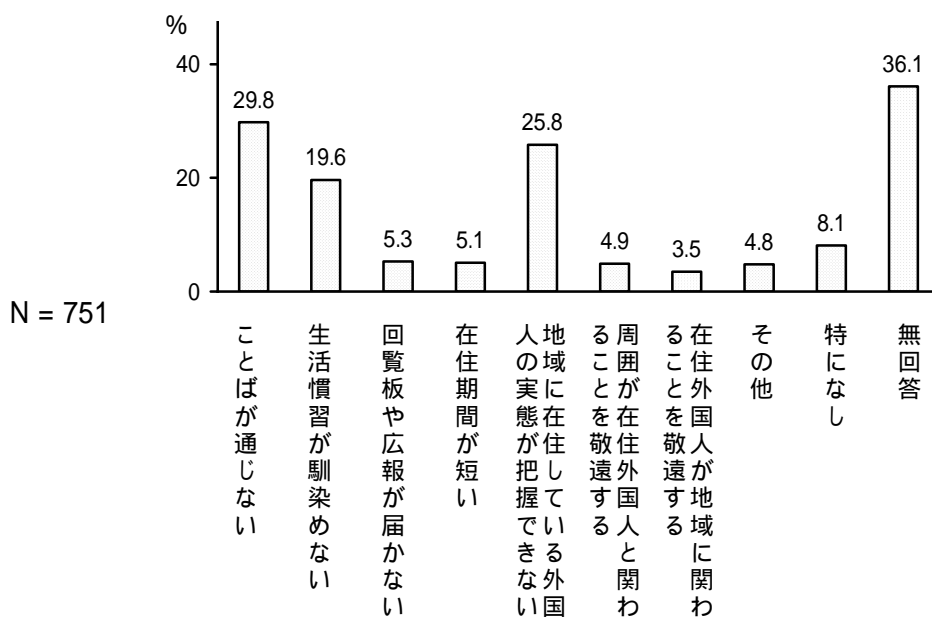
加入している在住外国人の有無については、「いる」の割合が 25.2%、「いない」の割合が 70.7%となっている。

地区の性質別にみると、農村型に比べ都市型、混在型で「いる」の割合が高く、約3割となっている。



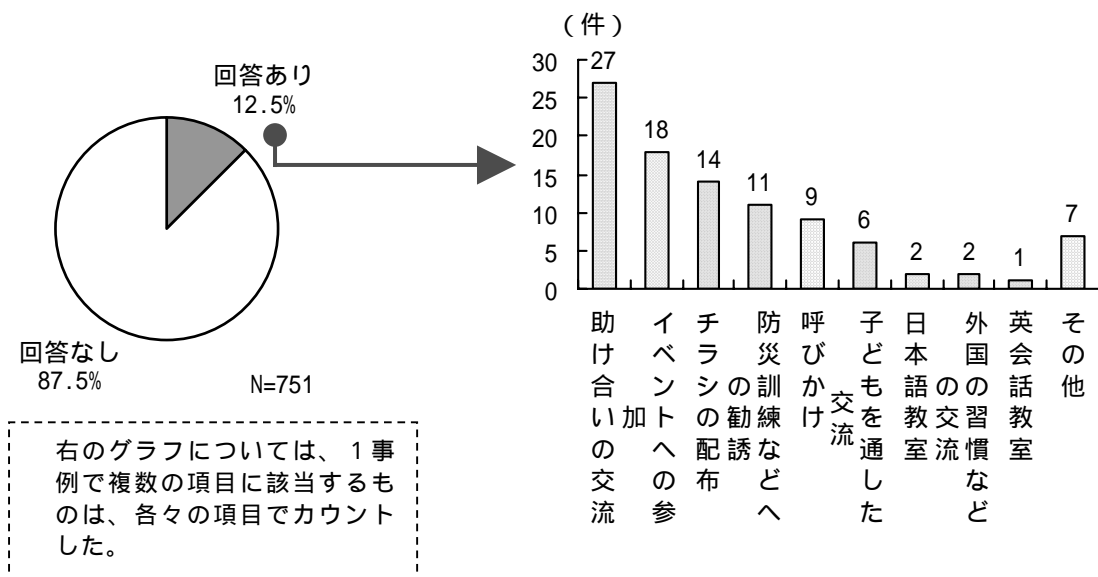
在住外国人が地域活動に参加する上での障害(2つ選択)

在住外国人が地域活動に参加する上で障害となっていることについては、「ことばが通じない」の割合が 29.8%と最も高く、次いで「地域に在住している外国人の実態が把握できない」の割合が 25.8%、「生活慣習が馴染めない」の割合が 19.6%となっている。



在住外国人を地域活動に取り込むために取り組んでいること(自由記述回答)

在住外国人に参加してもらうためにしている取組みについては、回収できた 751 団体に対し、回答があった事例は 94 事例と、取組自体、まだまだ多くは行われていない。具体的な取組みについて、まず内容別に分類して見てみると、以下の図のとおり、「助け合いの交流」が 27 件と最も多く、次いで「イベントへの参加」となっている。ただし、担い手不足・多様な人材活用の観点から、新たな地域の担い手としても考えられる外国人を取り込むための具体的な取組みはまだみられていない。



上記において回答された具体的な取組事例のうち、特徴的と思われるものをあげると以下のとおりとなる（回答内容を一部要約して掲載）。

- ・各町内単位で助け合い。
- ・外国語のチラシ配布。ごみ出しルールを説明して、ステーションの清掃を輪番で実施。
- ・チラシ(ポルトガル語、中国語)
- ・回覧板等は日本語とポルトガル語の 2 通りを配布している。年 4 回(4・7・9・11)の草取りに積極的に参加してくれて助かっている。
- ・防災訓練に参加してもらった。(外国人支援団体による呼びかけ)
- ・通訳を一人頼みである。
- ・お知らせなどのチラシを日本語と外国語を併用している。
- ・イベント時、外国語にしたチラシを配布している。
- ・子ども会の入会にて交流。
- ・外国語の広報、ごみの分別、注意事項。
- ・外国語版の広報誌。
- ・区コミュニティセンターを外国人が開催するイベント(ハロウィーン)に貸し出し、地域との交流を図る。
- ・ブラジル人が多い為、チラシやプログラム等にポルトガル語で翻訳したものを、付したものを使用している。
- ・配布マップに外国語を書き入れる。
- ・英語とポルトガル語の 2 班に分け 5 月頃防災訓練
- ・おにぎり体験地域交流の開催。1 月頃餅つき大会。

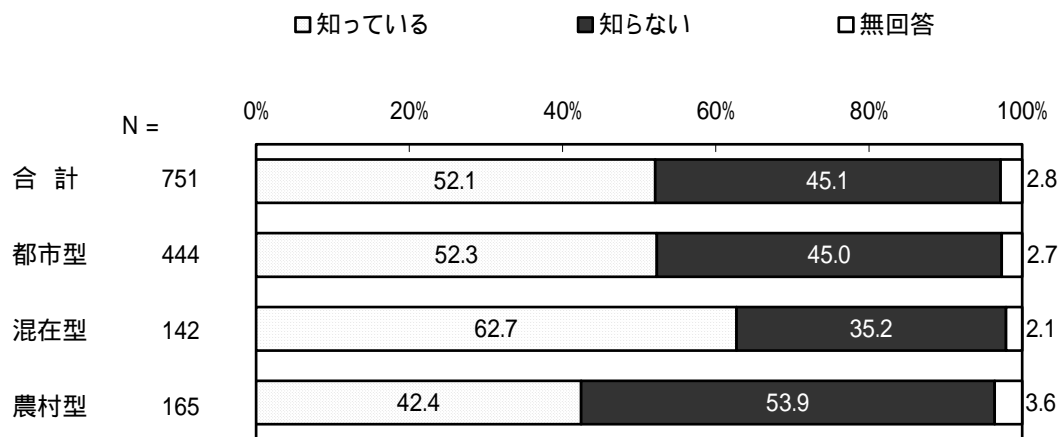
- ・交流館講座「世界の食文化」でベトナム研修生に国の料理や文化を通して、交流できる機会を設けている。
- ・泥んこ広場、田植え、稲刈り体験等に参加される外国人がいますが、拒まずとしている。

(4) NPOなど他団体との連携

地域で活動しているNPOや市民活動団体等の認知状況(1つ選択)

NPOや市民活動団体等の他団体の認知度については、「知っている」の割合が52.1%、「知らない」の割合が45.1%となっている(認知度は5割強)。

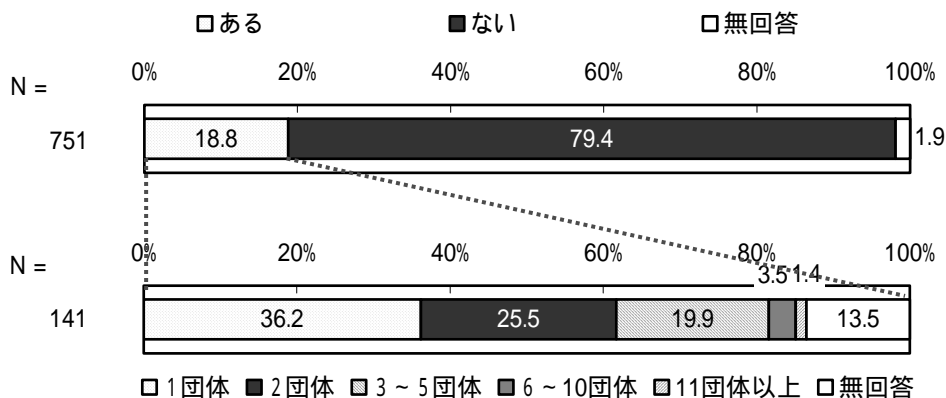
地区の性質別にみると、特に農村型で「知らない」の割合が高く、5割を超えている。



NPOや市民活動団体、大学等との協働状況(1つ選択)

NPOや市民活動団体、大学などと協働して活動したことの有無については、「ある」の割合が18.8%、「ない」の割合が79.4%となっている(他団体との協働実績のある団体は2割弱)。

「ある」と回答した団体のうち、協働して活動した団体・大学の数については、「1団体」の割合が36.2%と最も高く、次いで「2団体」の割合が25.5%であり、協働した団体数2団体以下が全体の6割強と、協働に関する取組みはそれほど盛んとは言えない。

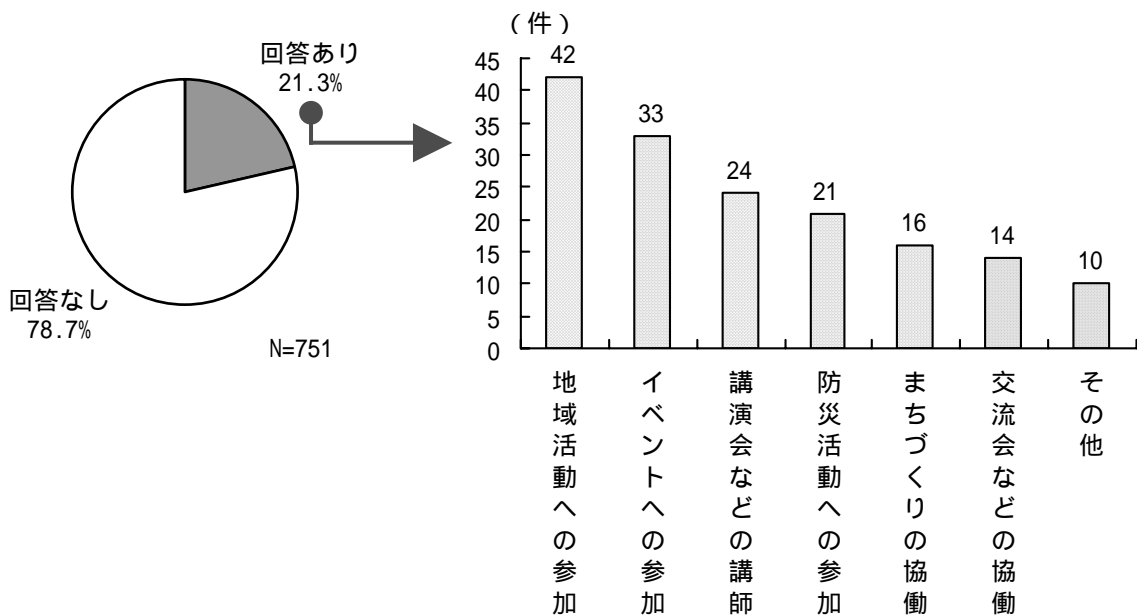


「ある」と回答した団体 NPOや市民活動団体、大学などとの協働事例の内容

他団体と協働して活動した事例については、回収できた 751 団体に対し、回答があった事例は 160 事例と、取組自体、まだそれほど多くは行われていない。

具体的な取組みについて、まず内容別に分類して見てみると、以下の図のとおりとなる。

「地域活動への参加」の面での協働が 42 件と最も多く、次いで「イベントへの参加」の面での協働が 33 件となっている。



上記において回答された具体的な取組事例のうち、特色的と思われるものをあげると以下のとおりとなる（回答内容を一部要約して掲載）。

- ・ 民生委員および各町内会の組織の連絡を密にして、情報を共有し行政側と協力している。また、防犯委員会も積極的に行動し、前年度より学区内の犯罪件数はやや減少している。
- ・ 消防関係も年 1～2 回防災訓練（学区内）を行って意識を高めている。
- ・ 名古屋学院大学の学生と協働で自転車整理、清掃活動を随時行う。
- ・ 学生ボランティア（CSN豊橋）の人たちが夏休み、冬休みに小学生の子供たちの面倒を見てくれる（学習会、料理、工作など）。
- ・ 廃校を利用して、2 大学に協力をいただき年 3 回セミナーを開催し、それに区民が参加している。過疎化、高齢化の進む中いかにするかを勉強している。地域産業や観光事業など。
- ・ 地区コミュニティ会議部会とまちづくりの会と交流館事業を共催。
- ・ 地区コミュニティ環境部会と老人クラブ学習会。
- ・ 地区コミュニティ体育文化部会「わくわく事業団体」と交流館事業を共催。
- ・ 地域のまつりを市民活動団体と協働して開催。
- ・ 逢妻女川クリーン活動
- ・ ふれあいまつり
- ・ 大学生に子ども講座の講師になってもらう。子どもと遊ぶ（ゲーム）ロボットの対戦。
- ・ 「安全安心なまちづくり」の一環として東海大地震（震度 6 程度）の場合を想定し、技科大

の協力を得て、ワークショップを実施。(例)M町内の規模は5グループ(約70人参加)。

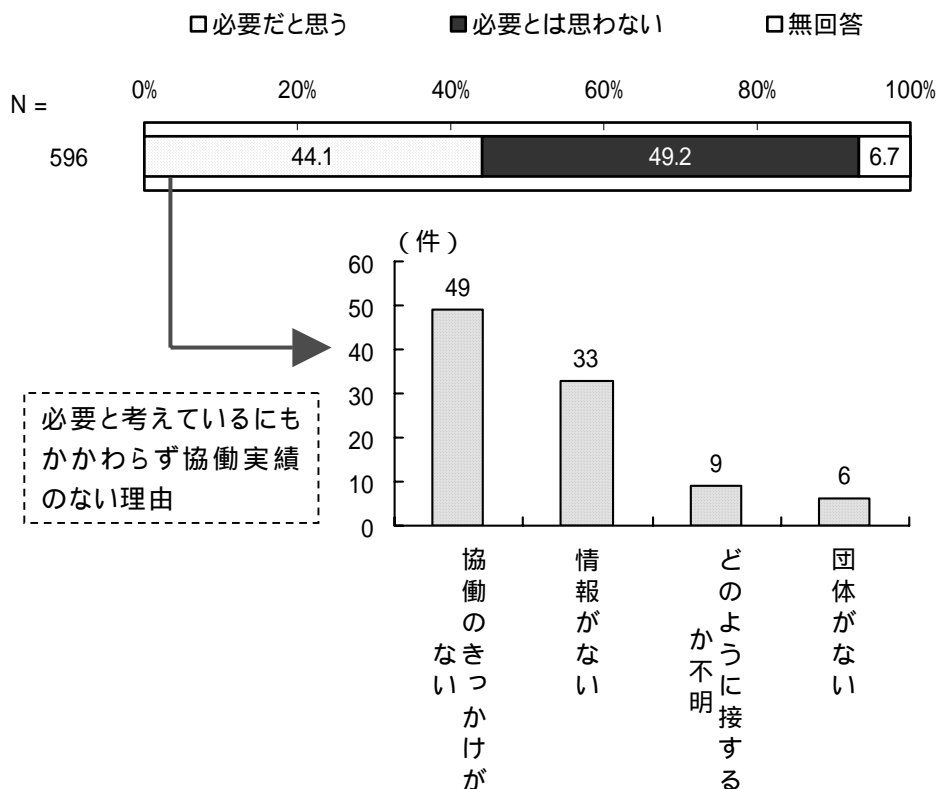
立て込んでいる町内5ヶ所を発火点(地図上)とした避難路の確保を検討。風上で木造家屋から出火した場合、どのぐらいの速さで延焼が広がるか? 隣近所の病人や独居老人に声をかけて、一緒に避難する事(避難した人は玄関・門・扉に白い布を揚げておく事)などをお互いに発表、再確認した。

- ・大学教授を招いて役員の役割などの検討、討論を区長レベルで実施(市の主催)。
- ・旧小学校区である中設楽地区の地域づくり組織が平成19年にできその中設楽区地域づくり推進協議会「元気城山」の地区別活動として、私達の屋籠地区地域活性化委員会があり連携している。
- ・東栄町が愛知大学と地域づくり活動の提携を結んでおり、元気城山の住民集会の折、指導助言をいただいている。
- ・下川の公園づくりにNPOが協力していただいた。

実績なしと回答した団体 他団体との協働の必要性について(必要性の有無を選択)

これまでNPOや市民活動団体、大学等他団体と協働して活動した実績がない団体について、協働の必要性に対する意識について確認したところ、「必要だと思う」の割合が44.1%、「必要とは思わない」の割合が49.2%と、必要性を感じている団体より、感じていない団体の方がやや高めの比率となっている。

このうち「必要だと思う」と回答した団体に、協働の必要性自体は感じつつもこれまで実績のなかった理由(その障害となっていること)を確認したところ、「きっかけがない」(49件)が最も多く、次いで「情報がない」(33件)をあげている。

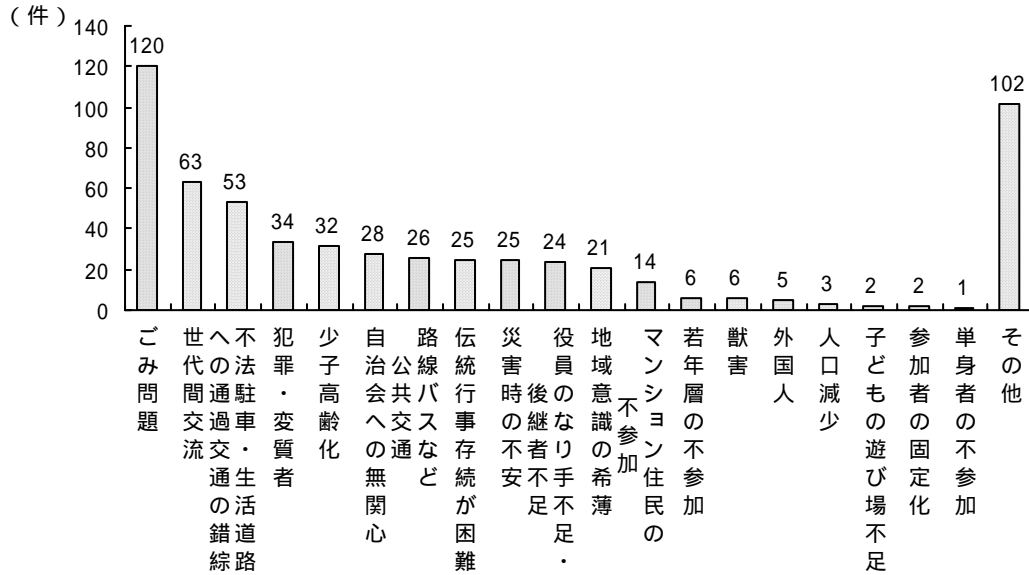


(5) 地域・団体の課題について

地域課題の認識・対応状況

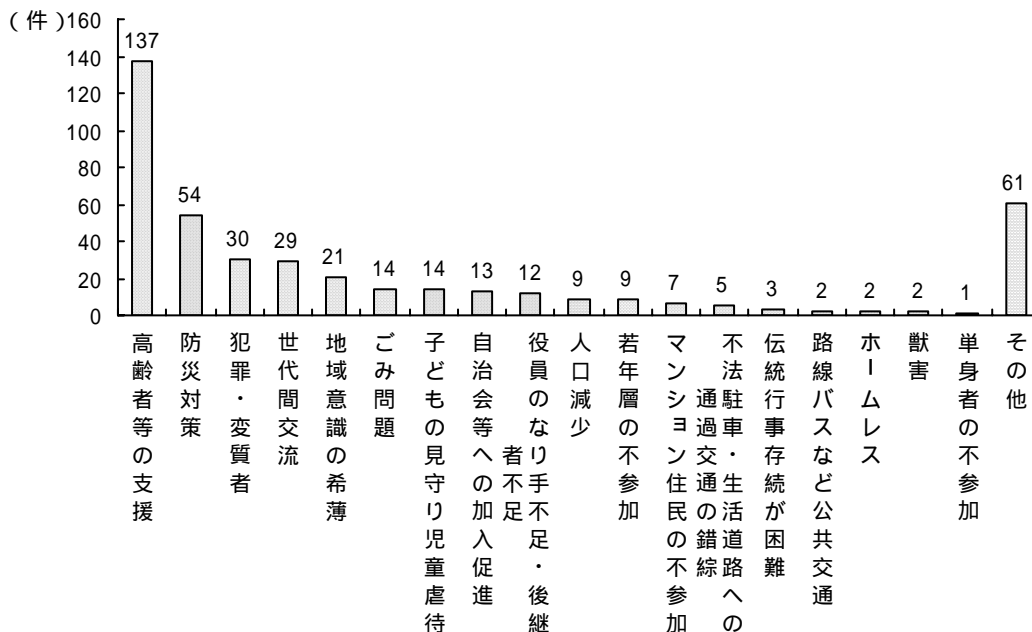
地域の問題として把握・認識しているが取り組めていない問題(自由記述回答)

従来からの地域の問題として把握・認識しているが十分な取組みができていない問題については、「ごみ問題」が最も多くなっている。



今後地域で取り組むべきと認識している地域の問題(自由記述回答)

これまで地域の問題として認識していなかった問題や新たに発生してきた問題のうち、今後地域で取り組むべき問題としては、「高齢者等の支援」が最も多く、次いで「防災対策」となっている。これを と比較して見てみると、多くの地域では、ごみ問題等の従来から認識されている地域の問題にも十分対応できていないにも関わらず、今後地域で取り組むべき課題として「高齢者支援」等を多くあげており、地域課題が多様化・増加しているとともに、地域で、それらに十分対処できなくなっている状況が伺える。



団体の活動・運営面での課題

運営面における課題については、「役員やリーダーのなり手がいない」の割合が 61.3%と最も高く、次いで「催しの参加者が少ない、または、参加者が固定化する」の割合が 51.1%、「活動がマンネリ化している」の割合が 36.0%となっている（国等の調査等で提示されている全国的な課題ともほぼ一致している）。

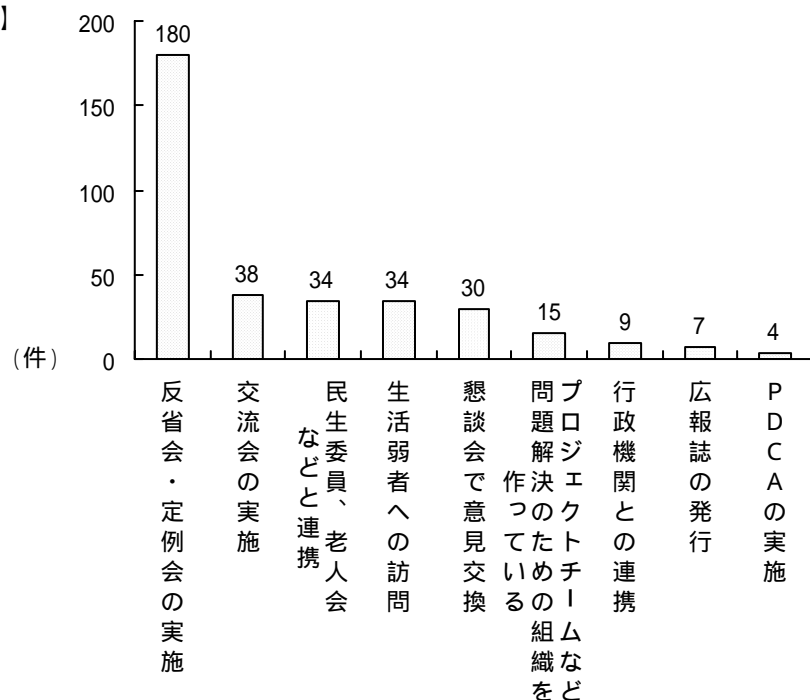
地区の性質別にみると、特に都市型では、農村型に比べ「役員やリーダーのなり手がいない」や「地域住民の課題（困りごとなど）が十分に把握できない」の割合が高くなっている。

また、これらの課題を解決するために取り組んでいることとしては、「反省会・定例会の実施」が最も多い（直接課題解決につながるような取組みは行われていない）。

【課題（該当するものを選択）】

	有効回答数（件）	役員やリーダーのなり手がいない	催しの参加者が少ない、または、参加者が固定化する	集会や活動の場所がない	活動がマンネリ化している	新旧住民の交流が図りにくい	地域住民の課題（困りごとなど）が十分に把握できない	その他	特に困っていることはない	無回答
合計	751	61.3%	51.1%	3.7%	36.0%	26.9%	18.2%	8.3%	9.1%	4.8%
都市型	444	66.0%	51.4%	4.5%	33.8%	29.7%	21.6%	7.9%	7.2%	5.0%
混在型	142	62.0%	51.4%	4.2%	41.5%	25.4%	18.3%	5.6%	9.2%	3.5%
農村型	165	47.9%	50.3%	1.2%	37.0%	20.6%	9.1%	11.5%	13.9%	5.5%

【課題に対する取組み】



上記において回答された課題に対する取組みについて、特色的と思われる事例をあげると以下のとおりとなる（回答内容を一部要約して掲載）。

- ・新聞配達員より配達物のたまり具合が学区連関係者に伝えられるシステムになっている。
- ・現在対象住民で未加入者は皆無という自治会組織だが、自治会役員を原則輪番で担うため、新規事業への取組みが年度によってバラつきがある。そのため地域の拠点である市民館に活動に精通した常駐職員を置いて、地域活動の事務局機能のほか、会員への連絡・広報活動に従事させている（豊川市と合併したばかりの今年の特殊事情として、これまでの地域活動内容を見直し、豊川市の例に倣った活動へシフトしている）。
- ・「まちづくり通信」の発行
- ・各種団体との連携（PTA、父母の会、消防団、土地改良組合）
- ・各町内会長・自治会長はほとんどが単年度で代わっているため、複数年の事務局（長）が取り仕切りざるを得ないが、逆にそれがうまく機能している。
- ・各町内会、自治会長に情報を緻密に文書で流している。
- ・各事業を開催した場合は反省事項を必ず記録し、次回改善を図っている。
- ・全事業の要領をマニュアル化している（市内でも自慢できる）
- ・毎年一回全戸に対してアンケート実施
- ・総会の折に発表して次年度へ引き継いでいる
- ・少人数ゆえに声をかければ即集合できるメリットがある。年間数回（7～8回）全戸を対象とした行事があり、これらの際に相互の状況の確認と情報交換を行っている。
- ・コミュニティ会議の構成員である各自地区の代表者からなる「まちづくり委員会」を組織した。今後課題をひとつずつ検討していく。
- ・二世が地元へ帰ってくるための環境づくり。
- ・独居老人、身体障害者へのお見舞金を持って訪問している。
- ・一人暮らしのお年寄りの定期訪問を行っている。
- ・今年度より各活動に対しての反省点を、次年度に克服して頂けるよう、マニュアルを作成している。
- ・近くの人とコミュニケーションが少なくなってきたため、3年前から二ヶ月と1回ほど、集会所にて、お楽しみ会を開催している。体験談や外部講師をまねいたりするなどして、雑談会を実施し、人とのつながりを大切にする取組みをしている。
- ・各行事の計画、実践、反省会を常に行い今後に生かしマンネリ化しないよう、心掛けている。また新しい事を取り入れるようにしている。
- ・地域の安全安心パトロール実行委員会を年2回開催し各団体の活動計画、報告を行い情報交換を行っている。

【参考】地域コミュニティの抱える全国的・今日的な課題

国・地方公共団体（広域的に行われた都道府県や政令指定都市の調査事例）により近年実施された既往調査において提示されている地域コミュニティの課題は以下のとおり。

調査主体	主な課題	出典等
内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層のリーダーが育たない ・新住民の加入が困難となりがち ・行政への依存度が高い ・活動内容が形骸化している ・地域活動に関するインターネットの活用が低調（ ） 	国民生活白書(2004年) は「町内会・自治会等の地域のつながりに関する調査」(2006年)
青森県	<ul style="list-style-type: none"> ・役員へのなり手がなく ・役員が高齢化している ・事業内容が慣例化している ・地域住民の活動に対する関心が年々低下している 	地域コミュニティに関するアンケート調査 (2004年)
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎化・高齢化による居住者の減少 ・連帯感の希薄化 ・地域活動への住民の関心の低さ ・活動の中心となるリーダーや後継者不足等 ・地域の各種団体の連携がない ・新旧住民の連携がない等 	市町村を対象とした「自治会・町内会等の地域コミュニティに関する調査結果」等から考察 (2007年)
札幌市	<ul style="list-style-type: none"> ・役員のなり手が不足している ・特定の人しか参加しない、活動の参加者が少ない ・役員が高齢化している ・活動内容が慣例化している ・世代間交流が難しい 	町内会・自治会に関するアンケート調査 (2006年)
仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ・役員のなり手がいない（後継者の育成問題） ・役員の高齢化（後継者の育成問題） ・行事への参加が少ない ・住民の関心や理解が低い ・町内会活動へのアドバイスがない ・町内会活動に役立つ情報提供がない 	コミュニティビジョン検討委員会資料 (2007年)
横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・役員のなり手がいない ・役員の高齢化 ・行事等参加者が少ない ・未加入世帯の増加 	横浜市における地域活動との協働・支援のあり方に関する提言 (2004年)

資料：地域政策課調べ

(6) 情報の活用について

団体の構成員への連絡手段(該当するもの全て選択)

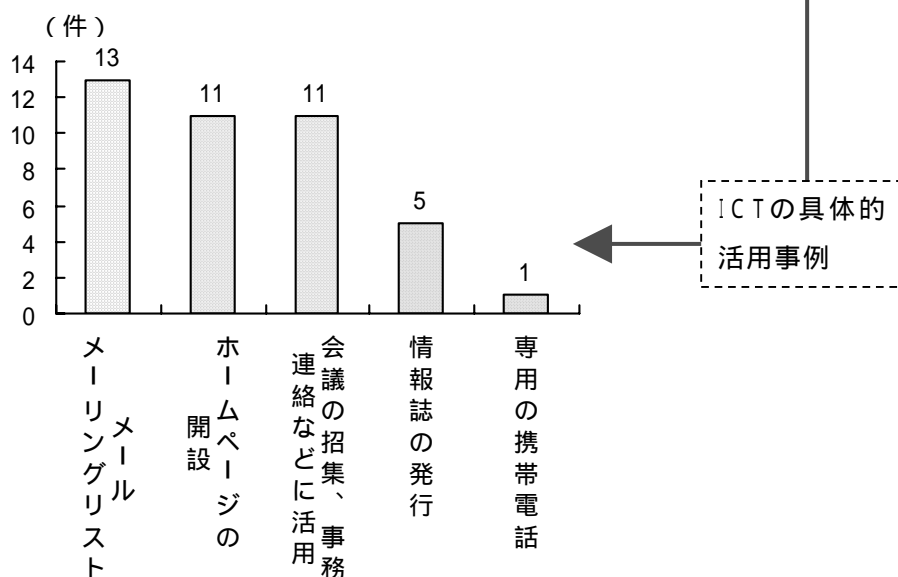
構成員への連絡手段については、「回覧板」の割合が 86.8%と最も高く、次いで「町内の掲示板」の割合が 57.5%、「個別訪問・電話」の割合が 46.7%となっている(従来どおり、紙媒体による従来型の情報伝達が主流)。

地区の性質別にみると、混在型、農村型に比べ、都市型で「町内の掲示板」の割合が高く、約7割となっている。また、都市型に比べ、混在型、農村型で「地域内放送(有線・無線)」の割合が高く、約2割となっている。

「パソコンのメール」「携帯電話のメール」「パソコンのホームページ」といったICTを連絡手段として活用する事例は、各々約4%程度と現時点ではそれほど活用されていない。

具体的な活用事例としては、携帯電話やパソコンの活用については、「メール・メーリングリスト」が最も多く、次いで「会議の招集、事務連絡などに活用」、「ホームページの開設」となっている。

	有効回答数(件)	回覧板	町内の掲示板	個別訪問・電話	地域内放送(有線・無線)	携帯電話のメール	パソコンのメール	パソコンのホームページ	その他	無回答
合計	751	86.8%	57.5%	46.7%	13.8%	4.4%	3.6%	4.0%	18.8%	1.1%
都市型	444	89.6%	69.6%	47.5%	9.9%	4.1%	4.5%	4.1%	15.8%	0.7%
混在型	142	85.9%	48.6%	40.8%	18.3%	3.5%	2.1%	4.2%	23.9%	1.4%
農村型	165	80.0%	32.7%	49.7%	20.6%	6.1%	2.4%	3.6%	22.4%	1.8%



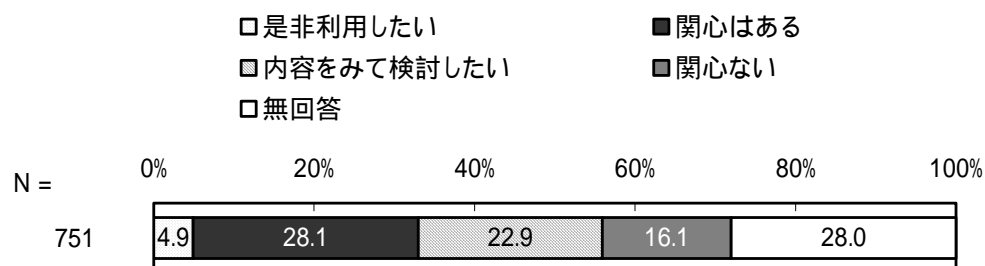
連絡手段以外の地域活動にインターネットを活用している事例(自由記述回答)

回答された取組み事例は以下のとおり(回答内容を一部要約して掲載)。

- ・事務の合理化。例えば行政への提出書類等、可能なものはメールを利用している。
- ・役所との連絡に活用している。
- ・学区のホームページを開設している。
- ・国の施策、自治体の施策などインターネットを利用して情報を収集している。
- ・他の地区活動、特に防災システムなど(情報収集)
- ・団体のホームページにて年間計画を表示。
- ・構成員への連絡手段として携帯電話のメールを活用。
- ・春日井市のコミュニティ関係のインターネットに事業開催後、報告をしている。
- ・防災・防犯対策などで他地域の情報を得ている。
- ・ホームページ開設で情報発信。
- ・メーリングリストでの連絡。
- ・通常のEメールを活用。
- ・市のホームページに地域行事を載せている

行政が地域コミュニティ用の専用ホームページを開設した場合の利用ニーズ(1つ選択)

地域コミュニティ用のホームページを情報伝達・交換、意見交換の場として利用する意向については、「是非利用したい」と「関心はある」、「内容を検討したい」をあわせた利用に積極的な団体の割合が55.9%となっている。一方、「関心ない」の割合は16.1%と低く、比較的多くの団体がこのようなホームページに対する利用意向や一定の関心を示している。



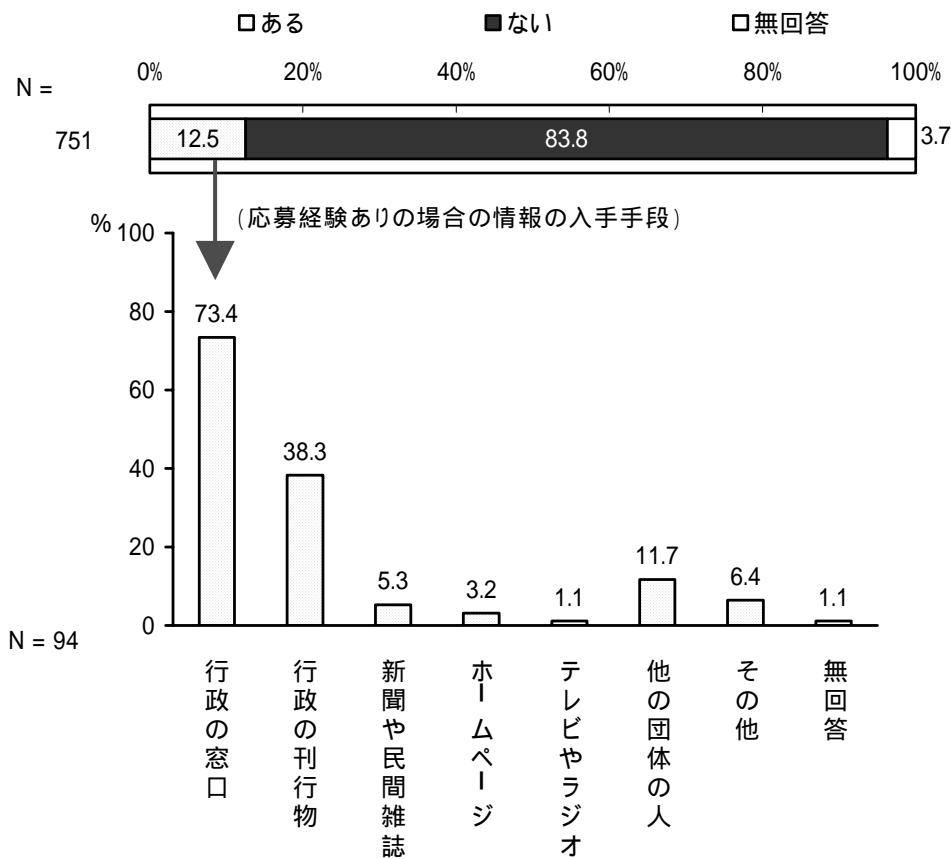
(7) その他

提案型公募事業などへの応募経験 (1つ選択)

国・都道府県・市町村などによる地域コミュニティ関連の提案公募型事業への応募の有無については、「ある」の割合が 12.5%、「ない」の割合が 83.8%となっている (8 割以上の団体が経験なしと回答)。

応募あり 情報の入手手段 (該当するものを全て選択)

- ・提案公募型事業への応募経験のある団体において、その情報入手手段は、「行政の窓口」が最も多く、次いで「行政の刊行物」となっている (現時点ではアナログ・紙媒体による情報入手が主流)。



行政に期待する支援、意見・要望等 (自由記述回答)

具体的な回答内容について、内容に応じていくつか分類してみると、以下の表のとおりとなる。

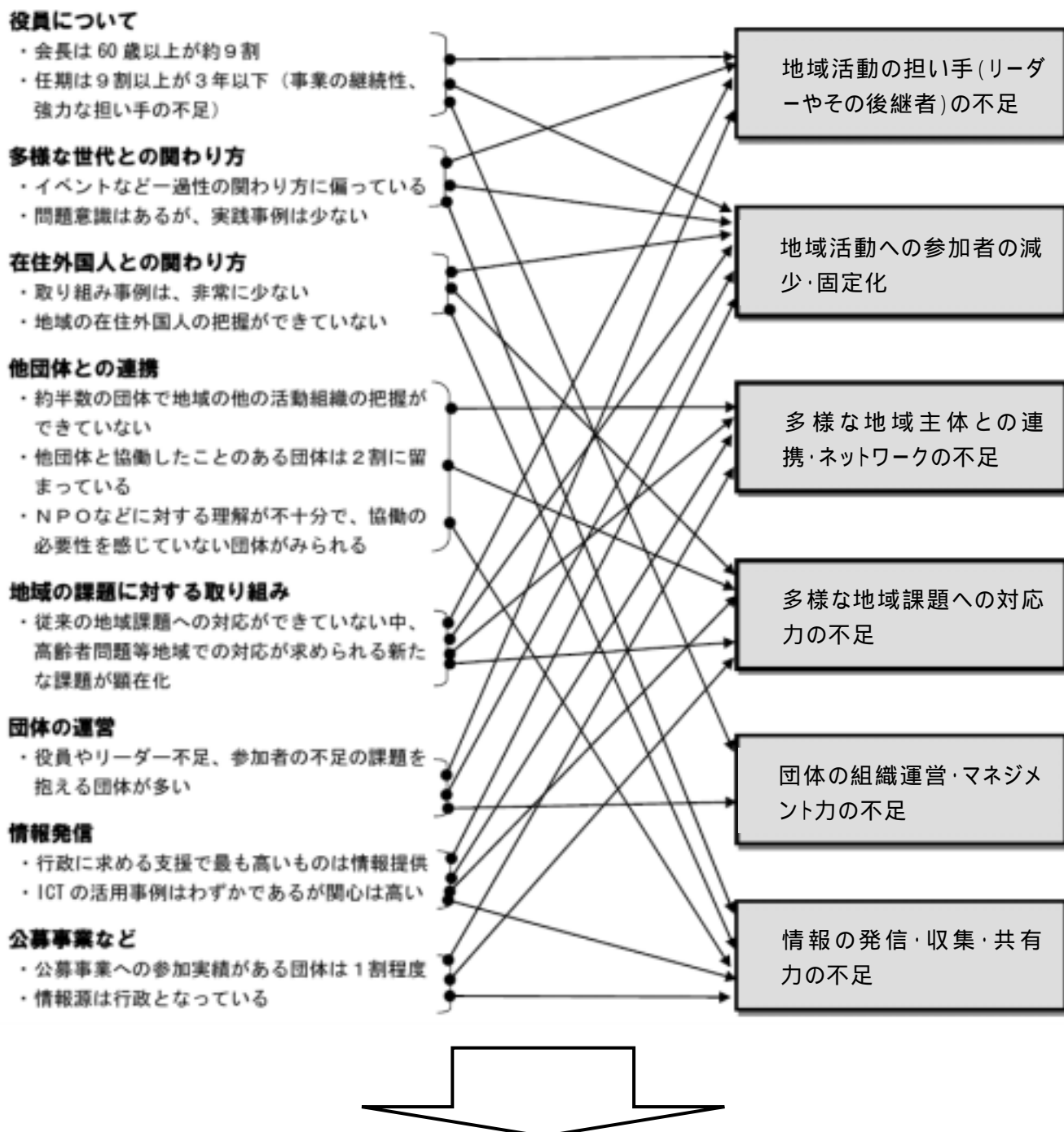
地域コミュニティを活性化させるために行政に求める支援としては、「情報提供に関すること」が最も多く、次いで「物的・資金的支援に関すること」、「人材育成支援に関すること」、「団体の活動への直接的な支援に関すること」が多くなっている。

「情報提供に関すること」の中では、各種情報提供のほか、先進事例等の情報提供を求める声が多くなっている。

区分	件数	主なコメントの要旨
情報提供に関すること	70	<ul style="list-style-type: none"> ・各種情報提供 ・行政の支援施策の情報提供（ホームページ、冊子の配布等） ・支援制度活用の手続きに関する情報提供 ・地域活動に必要な個人情報の提供（独居老人の情報等） ・NPO・ボランティアに関する情報提供 ・先進事例・成功事例・他団体の活動状況に関する情報提供 ・地域資源の発掘・情報提供
物的・資金的支援に関すること	58	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード面の支援（拠点施設の整備・改良等） ・物的支援（防犯パトロール用機器等） ・団体の活動費に対する助成・補助 ・地域に裁量のある予算の配分
人材育成支援に関すること	50	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダーの養成 ・研修・講習会の開催（各種テーマ、レベルに応じたもの） ・他地域との研修会の開催 ・講師の派遣・紹介、人材リストの提供 ・中学生・高校生のボランティア活動を推進する施策
団体の活動への直接的な支援に関すること	32	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局に対する支援（専任の事務担当者の配置・スペース等） ・地域活動への指導・助言 ・地域における防犯・防災対策に対する支援 ・モデル事業等の実施 ・モデル地域の指定・モデル地域に対する支援
地域活動への参加促進に関すること	15	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動への参加促進の支援 ・町内会等への加入促進対策の実施 ・優良活動へのインセンティブ付与（顕彰、報奨等）
行政に関すること	15	<ul style="list-style-type: none"> ・行政と住民との交流・意見交換の場づくり ・行政職員の地域活動への意識改革・参加促進、地域情報の把握 ・行政の組織改革（ワンストップ窓口の設置、縦割解消等） ・休日中心の会議・研修会等の開催（地域活動は休日中心）
情報発信支援に関すること	10	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用支援（ホームページの作成、インターネットの活用支援、パソコン技術者の養成等） ・構成員への効率的な情報伝達の仕組みづくり
交流支援に関すること	8	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の住民間（世代間）の交流支援（交流イベント開催等） ・外国人と共に活動する（触れ合う）機会の創出
その他	12	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎山間地域のコミュニティ支援 ・交流につながるインフラ（道路等）の整備

県内地域コミュニティ活性化に向けた検討課題

アンケート調査の結果から、現在県内地域コミュニティが抱えている課題を抽出し、それを以下のとおり、6つの課題に整理・集約した。



それぞれの視点に対応した全国の先進的なモデル事例を調査することで課題解決に向けた示唆を得ることとする（第3章へ）